

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成	
施策	① 地域づくりに取り組む人材の育成		
主な取組	地域づくり推進事業 (企画部)	実施計画 記載頁	389
対応する 主な課題	長期化する国内経済の低迷等の影響により、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著になっており、それに伴う地域全体の活力低下が懸念されている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するためには、地域が自主・自立して地域づくりを行うことが重要であり、市町村職員をはじめとした地域づくりの中核的役割を担う人材に対し、各種地域づくり関連施策等を活用して成果を上げている取組事例等の発信、施策等の具体的内容解説や活用を促す説明会等を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人 研修会等参加 延べ人数				→	→	
地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催							
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	25,294	24,174	市町村職員・地域づくり人材に対し、関係機関等の協力を得ながら各種施策等の活用を促す説明会等を5回開催した。また、「うちなー地域づくりフェスタ(平成24年11月)」を開催するなど、地域づくりへの意識向上を図った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
研修会等参加延べ人数			300人	455人
うちなー地域づくり事例・施策集の発行部数 (2-(7)-アの再掲)			-	700部
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○外部人材を登用し地域の課題解決に当たる「地域おこし協力隊」制度の導入について積極的に検討する離島村が出始めている。 ○うちなー地域づくり大賞を受賞した団体に対し、意見交換・視察等の打診が多く寄せられるなど、地域づくり団体間で自主的な交流が促進されている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	27,135	各種施策等説明会や市町村担当者ヒアリング等を積極的に利用し、外部人材を登用して地域課題解決の取り組む地域おこし協力隊等や市町村と住民等が連携・協働して取り組むことで高い効果を発揮する施策等の活用等を促し、地域づくりを担う人材の育成につなげていく。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

○市町村における外部人材の登用を積極的に働きかけるため、県が国の「地域おこし協力隊」制度を導入し、ノウハウ等を習得、提供していく。

○地域づくりの中核的役割を担う人材の育成、さらなる能力向上を図るためには、各取組の事例提供や研修会等での知識吸収はもとより、外部との交流(刺激)を適宜行うのが有効であると考えことから、直接交流が図られる機会を多く設定していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	調査中	5.8%	-	5.7% (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数	1市町村 (23年)	2市町村 (24年)	6市町村 (28年)	↗	-
状況説明	参考データについては、外部人材を登用することで、市町村職員や住民が互いの能力を発揮し合い、一層の能力向上につながり、引いては、特性に応じた地域づくりに大いに貢献することが期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国・県等の地域づくり支援策について、これまでも情報発信に取り組んできたが、県内部の情報共有及び連携が不足している。
- ・離島が多いことなどから、各地で地域づくりに尽力している人材の直接交流が容易でなく、また、その機会も十分に確保されているとは言えない。
- ・地域づくりは、地域・土着的要因の影響を受けるため、信頼のおける人間関係の構築が重要となり、活動の中核的役割を果たす人材が不在の場合、その育成に相当の期間を要する。
- ・市町村においては、国等の地域づくり支援策を効果的に活用している例やUJIターンなどの人材が積極的に地域づくりを行っている例が見られる。
- ・地域づくりが広く認知され一定の成果を上げるためには相当の時間がかかることから、長期かつ継続した取組が求められるが、小さな成果の積み上げに必要なマネジメントに不慣れ、地域資源が眠っている、活動の定型化、仲間が増やない、知識・ノウハウを習得する機会が少ないなどのため、活動を取りやめる団体等も少なくない。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・過疎・小規模離島町村では人口・行政規模が小さいことから、マンパワーが十分とはいえず、外部人材の導入等に向けた取組が求められる。
- ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動については、積極的に情報発信し広く周知を図ることで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
- ・地理的条件等に左右されずに、地域づくりの中核的役割を担う人材同士の関係性(信頼・つながり)構築を図る手法の実証等が必要である。
- ・研修会は、多数を相手にすることや情報の一方通行になりがちであり、「地域づくりを担う人材」の能力向上・育成の観点から工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域づくり支援策について、県内部における情報交換、問題意識の共有等を図るため、担当者レベルでの情報交換会・勉強会等を継続して実施していく。
- ・県が、外部人材の登用を支援する国の「地域おこし協力隊」制度の活用を通じて利活用のノウハウ等を蓄積し、その成果を市町村に提供していくことで、市町村における外部人材の登用を支援していく。
- ・ICT(情報通信技術)を活用して、市町村職員を含め各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換や相談等を行い、関係性(信頼・つながり)を強化する環境を整備していく。また、ICT(情報通信技術)を積極的に活用し、地域づくりの活性化に寄与する情報等を発信していく。
- ・地域づくり人材間の関係性(信頼・つながり)をより強化しネットワーク化していくため、直接に交流する機会等を増やしていく。
- ・研修会等の会合、担当者ヒアリングを含むあらゆる機会を捉えて、市町村職員等に対し地域づくり関連施策等を分かりやすく情報発信するなどして、活用を促していく。